

戦後の四次にわたる全国総合開発計画(全総)が、日本の経済発展やインフラ建設に果たした役割は大きい。新幹線、高速道路などの交通網や工業基地、大阪周辺では関西文化学術研究都市が全総に基づいて整備されたものだ。九六年にかけて五度目の全総の策定作業が進んでいるが、九四年に政府が六百三十兆円という規模の公共投資基本計画を発表したことで、計画の具体化がより進むだろう。

私は次の国土開発計画には「第五次」という名称を付けない方がいい」と提案している論者の一人だ。二つの点で、四全総以前と基本的な状況が変化してしまったと考えるからだ。

第一に、高度経済成長の過程での農業からより生産性の高い工業、商業への労働力の移動、それに伴う農村から都市への人口大移動が終わったということが挙げられる。最近では統計上の農業人口は五割程度で安定している。

戦後の国土計画は「東京一極集中の是正」「多極分散」を掲げてきたが、過密、過疎の不均衡の解

グローバルスーパープロジェクト(グロト)は、六月十九日に星野進保総合研究開発機構(NIRA)理事長、二十日には建築家の黒川紀章氏がランチョン講演を行った。星野理事長は政府が策定中の新しい全国総合開発計画について、近隣のアジア諸国に開かれた国土計画にすべきと主張した。

星野 進保氏

総合研究開発機構理事長



1933年東京都生まれ、57年東大経卒、調達庁を経て経済企画庁入庁。85年国土庁計画・調整局長、87年経済企画庁総合計画局長、88年同調整局長を経て、89年経済企画事務次官。92年11月から現職。

アジア視野に国土開発

「回廊」で日本を地続きに

消、都市と農村の所得格差是正といった目標は国土計画にはもう必要ない。

第二に、冷戦の終結で世界が経済で結びつくようになったことがある。これまでの「ゲオポリティクス」(地政学)から、地域の経済交流を基礎とする「ゲオエコノミクス」(地経学)の時代に移行しつつある。現在最も重要な課題は東西対立でなく、南北問題の解決だ。

特に経済成長が続く中国、NI

ES(新興工業経済群)などの東アジアは「世界の成長センター」となっており、南北問題解決のモデルを示している。これからの日本の国土開発計画は世界、アジア諸国とのつながりを視野に入れなければならない。アジアも日本とアジア諸国との交流を念頭に置いて考えるべきだ。

国際社会では、アジア、欧州といった地域単位での動きが重要になっている。そして、アジア太平洋経済協力会議(APEC)とアジア地域フォーラム(ARF)、欧州連合(EU)と北大西洋条約機構(NATO)といった具合に、地域ごとに経済と安全保障の枠組みが出来つつある。

その中でも、欧州の動きは注目すべきだ。欧州統合の進展とともに、スカンジナビア半島とデンマーク間の海峡、英仏海峡、フランス・スペイン国境のピレネー山脈といった地域を分断する地理的な障害(Mississippi)を橋やトンネルで結ぶプロジェクトが実現しつつある。

一方、アジアでは経済が好調といても、ミッシングをつなぐという動きはまだ具体化していない。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と韓国(統一)がどうなるかといった微妙な問題があるうえに、国民国家としての統合をどう作り上げるか、国民の生活水準をどう向上させるかという課題だけで手いっぱいという国も多い。

ただ、二〇三〇年という未来を考えてみれば、見通しは明るいのではない。中国や東南アジア諸国、インドが成長軌道に乗っていくことで、アジア地域の都市人口だけで二十億人を超えることが予測される。そして、アジア各地の発展により日本から朝鮮半島、中国沿海部、インドシナ半島を通じてインドネシアに至る「東アジア回廊」(イースト・アジア・コリドー)が形成されることになるだろう。

日本は一部と韓国の三星研究所、中国社会科学院の研究者の間では、既に中国と韓国、日本を新幹線で結ぶという「BEESOOT O」(北京・ソウル・東京)構想すら議論するようになっている。

私は全国総合開発計画をまとめようとしているのではなく、今後も国土計画の重要性は変わらない。日本国内だけを見ていた計画を転換し、次の全総を契機に近隣のアジア諸国に開かれた国土計画の始まりにすべきだと考えている。

これはハーバード大学のS・ハテ

二十世紀は国民国家が福祉国家に発展してゆく世紀であったが、半面、二度にわたる世界大戦、最近人類がようやくその深刻さに気付いた地球環境問題など、二十一世紀に克服すべき課題を残してしまった。平和で、幸福な時代を作るために、さまざまなスーパープロジェクトが構想され、推進されることを心から期待したい。

講演

GSP

グローバルスーパープロジェクト
大阪会議特集